

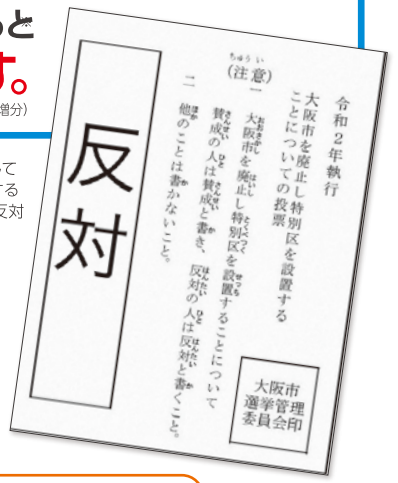
生野のために
ありつたけの
チカラで



コストゼロで、都構想を進めませんか？

改革は止めません。大阪市を廃止すると
コストが1,340億円かかります。

※自民市会議員団試算・イニシャルコスト(庁舎やシステムの整備等)・ランニングコスト(15年分)・職員体制(人員増分)



維新の会は、都構想議論の最大の焦点は、「二重行政の解消」であるとして、
都構想は二重行政を解消することを目的としています。

大阪市を廃止して特別区を設置することに、賛成が反対か問われます

一方、**松井市長**は、議会やSNSではこのように述べています。
議会答弁「**今、二重行政はないんです**」(2020年8月21日)
SNS「**2011年から二重行政はない**」(2020年8月31日)

今は、知事、市長が同じ方向を向き、バーチャルで都構想を実現しています。

例 病院、信用保証協会、大学、
港湾、公営住宅 など

現在、コストゼロで二重行政を解消できているのです。

二重行政が解消できているのに、ほんとに、今1,340億円かけて大阪市を廃止して大丈夫？

① 特別区が財政的に成り立つかどうかの試算は、コロナ前の試算です。大丈夫ですか？

- ・大阪は、**コロナの影響で来年度の税収約500億円減**と発表。
- ・大阪メトロからの大阪市への収入毎年71億円はどうなる？**メトロの乗客1億人減で62億円の赤字。今後の見通し？**
(令7は53億)

② 大阪市の廃止が決まれば市職員は、通常業務➕コロナ対策➕大阪市廃止業務➕万博準備を同時に。市民生活大丈夫ですか？

③ 成長戦略である万博、IRの現状大丈夫ですか？

知ってる？ 大阪都構想のポイント

！万博・カジノ、早くも破綻の危機！
コロナ禍の影響で、都構想と共に万博・IRの事業(計画)も危機的状況となっています。

期待

2024年 ▶ 2025年1月 ▶ 2025年4月

カジノ(IR)で大儲け!
&
IR・万博会場の
夢洲までメトロ延伸!

2025年1月

特別区で経済成長!

2025年4月

万博で国内外から集客!

現実

2025年1月

移行コスト **1,340億円**

特別区は金食い虫
都構想による現実的なコストは、移行コスト・新庁舎の建設費・人件費の増加分など15年間で1,340億円と試算されます。

2025年4月

建設費用 **1,200億円**

万博も収支に暗雲
コロナの影響で会場建設費への民間投資・運営費にあてる入場料収入の予測が悪化。計画通りの開催が危ぶまれます。

202X年7?

建設費用 **????億円**

カジノ誘致は未定
コロナ禍で海外のカジノ産業は壊滅状態。舞洲埋立て工事の難航もあり、事業社選定は見通しが立っていません。

メトロ延伸も間に合うの？

IR事業者に費用負担させる予定だった外口延伸工事も白紙状態。夢洲へのアクセスに大きな不安が残ります。

延伸費用 **540億円**

こんな先がみえない状況で、大阪市を廃止して特別区を設置する(制度的に二重行政を解消すると)、
コストが1,340億円かかります。コストをかけて、都構想を実現しますか？

コストゼロで、都構想を進めることを提案します。

そして、1,340億円は、いま取り組まなくてはならないことに使いませんか？

今こそ コロナ対策!! 企業、失業者の支援金に! 医療現場、介護現場に! 経済再生に!

例えば、 どんなことできる？	給食費無償化 77億円	小学校体育館空調 113億	小中学校特別教室空調 77億
	未就学児世帯給付金 61億円	ひとり親世帯給付金 34億円	休業要請支援金(市分) 93億円

コストゼロで、都構想を!
改革は止めません!

広域の一元化は、コロナ禍では、バーチャル都構想を継続。
基礎自治機能は、区長準公選制(総合区)と権限移譲で
さらなるニアズベターを。



「大阪市を廃止して特別区を設置する」 協定書を審査するため、大阪市会臨時会が 開催されました。(8月18日～9月3日)

民主主義を成立させる前提条件の「正確な情報の開示」と 「住民参加の担保」という民主主義の根幹を無視。

討論全文は、
QRコードより



9月3日大阪市会臨時会本会議。大阪市を廃止するための「特別区設置協定書」が投票総数82。賛成57票、反対25票。つまり大阪維新の会、公明党の賛成で、可決されました。

採決に入る前に各会派を代表しての討論があり、武直樹は、市民とつながる・くらしが第一大阪市議員団を代表して「**民主主義を成立させる前提条件を無視して、そして、なにより、市民のくらしや命より、住民投票を、緊急(急ぎ)のものにしてしまうことは、どうしても理解できません**」と**反対**討論を行いました。



<9月3日> 本会議場で反対討論

介護保険事業はニアイズベターを実現できない。社会福祉協議会は解散。

3日本会議での議決に向けて武直樹は、財政総務委員会で、8月26日と31日に質疑を行いました。26日財政総務委員会では、以下の3点の課題について質疑指摘しました。

① 特別区長、特別区議会、特別区民が存在しないのに一部事務組合を設置するのは、特別区の自治権侵害。

特別区が存在していない時に設立し、さらに、離脱もできない。基礎自治機能の充実、選挙で選ばれた首長のマネジメントとありますが、自治体ができる前から首長のマネジメントは、無視されています。議会も無視です。市民も無視です。この中に介護保険事業も含まれている。



<8月26日・31日> 委員会で松井市長に質疑

② 特別区ではなく一部事務組合で介護保険事業を運営するのならニアイズベターにはならないし、サービスの向上にはならない。

(質疑内容を漫画にしました3面参照)

③ 大阪市が廃止されると社会福祉協議会は解散する。社協は、民間団体なので行政側が住民サービスの維持を約束することはできない。

(質疑内容を解説しました1面参照)

特別区の維持は、市民サービスの低下が前提。

31日は、以下の2点の課題について質疑指摘しました。

① 住民が選択する材料となる特別区の財政シミュレーションについて

特別区の財政シミュレーションには各区にあるプールやスポーツセンター等の見直しが改革効果額に盛り込まれている。一方で、協定書には「設置時点では市民サービスは維持する、設置後も維持するよう努める」と記載。結局、**財政シミュレーションでは、現状と比べ市民サービスの低下が前提となっています。一番問題なのは、「赤字の場合がありうる」そして、その対策として「市民サービスが低下することがありうる」という2点**について、すべての市民にわかりやすく示されていない点です。



<8月26日・31日> 委員会で松井市長に質疑

② 民主主義の前提である正確な情報の開示と住民参加の十分な担保について

行政が情報を隠さずオープンにすることは民主主義の根幹。どんな物事でもメリットデメリットがある。市民の皆さんにその事実を正確に伝えてこそ民主主義は成り立つ。そして、できるだけ多くの市民の皆さんが正確な情報を知り、吟味し、最終決定するためのプロセスに参加できるかが民主主義の根幹。

前は39回開催された説明会が今回は8回のみ。また、例えば信用保証協会の申し込みに必要な認定件数は、3月からの5か月で38,972件、昨年度の同じ5か月は400件。実に97倍の伸び。生活困窮者自立支援窓口における住宅確保給付金の申請件数は、4月からの3ヶ月で5,568件。昨年度の同じ3ヶ月は19件。なんと293倍の伸び。**尋常な状況ではなく住民投票どころではありません**。このコロナ禍においては、民主主義の根幹である正確な情報の開示と十分な住民参加が制限され、前提条件が満たされない中での住民投票実施は理解できない。